

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	3	名称	子どもの成長と学習を育むまち			
施策	番号	1	名称	子育て世帯への支援体制の強化			
主担当部	健康部		主担当課	子育て支援課		部長名	吉田 雄一
関係部	健康部		関係課	保険医療課 こども未来課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	就学前の子ども・ひとり親家庭、中学終了までの子どもを育てる親等に対し、児童手当等の支給、保育施設による保育の実施、医療費の助成、子育て支援相談等を行い、子どもたちの健全な成長を育むことを目的とする。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	就学前児童数の減少にも関わらず定員を超えての入所申し込みがあることから、保育所に対するニーズは高い。医療費助成や自立支援等は、経済的な負担の軽減につながり、ひとり親家庭の増加により支援のニーズは高い。子育て支援は、家庭や母親の養育力の低下により、行政だけでなく、地域や社会で子育てを支援する体制づくりも進める必要がある。	平成27年4月から子ども子育て新制度が本格施行されたことに伴い、市が策定した「子ども子育て支援計画」に基づき総合的な子育て施策を推進している。
これまでの成果	こども園については計画どおりに5園の整備が完了した。子ども医療事業については、H28年から小・中学生まで対象となった。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	保育所入所待機児童数	96人	0人	45人	0人	
	施策指標② (成果指標)	こども広場一時預かり利用者数	339人	700人	404人	800人	
	施策指標③ (成果指標)						
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		4,868,654	5,476,396	5,176,025	5,124,194	
	歳入 (b)	受益者負担額	513,752	538,305	530,055	540,390	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	2,781,002	2,998,335	2,836,611	2,809,515	
	(a)-(b)=一般財源		1,573,900	1,939,756	1,809,359	1,774,289	
	正職員	従事者数 (単位:人)	19.64	22.59	22.51	22.56	
		人件費(c)	113,971	128,921	128,465	128,750	
トータルコスト (a)+(c)		4,982,625	5,605,317	5,304,490	5,252,944		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	待機児童がどれだけ減少しているかが1つの指標となる。女性の社会進出を促進するための国の考え方もあり、保育ニーズの拡大が今後とも続くものと考えられる中、市としては児童の受入を拡大していく必要がある。待機児童は27年4月96人、28年4月に45人であったが、29年4月に20人に減少したものの解消には至っていない。5か年の子ども子育て支援事業計画を進めて、早期に待機児童を解消し、女性の就労支援をすることで成果の向上を図っていく。一時預かりについてもニーズが拡大していることから平成29年度から受け皿を拡大していく。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	現在の社会経済情勢の中で、共働き家庭やひとり親家庭の増加のため保育に対する需要は高く、こども園の整備をはじめ子育て世帯への支援体制の強化としては貢献度が高い。				

6. 施策の課題

この施策の課題	少子化が進む中、幼稚園では入園児が減少しているが、保育需要は増加している。本市では就学前の児童の教育・保育を一体的に行うため幼保一体化施設であるこども園を24年度に3箇所、26年度に2箇所の計5箇所をオープンし、課題解決に向けて積極的に取り組んできた。平成27年4月に子ども子育て支援新制度が始まり、策定した「檀原市子ども子育て支援事業計画」の点検、評価を毎年実施しているが、5ヶ年計画の中間年度であることから平成29年度にアンケート調査を実施し、今後の参考、検討課題として事業計画に活かしていく。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	「檀原市子ども・子育て支援事業計画」にあげた具体的な目標を達成するため取り組んでいく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	母子自立支援事業は、母子家庭の母の就労を含めた自立支援を行うので現状維持。保育所運営管理事業は就学前の子どもを守り育てる事業であり、受け皿の拡大とともに、内容を充実していく。特別保育事業は、保護者ニーズにあっているかを常に検討しながら継続。 子育て支援事業は、国の子育て施策のメニューから本市での実施効果を検討しながら実施することで継続。妊娠期から子育て期までの養育を支援する養育支援訪問事業は児童虐待防止の観点から拡大。養育相談事業は現状継続。母子生活支援事業はニーズをみながら継続。手当支給事業は国の制度に併せて継続。ひとり親家庭等医療事業は、保険財政の収支を勘案しながら継続。こども医療事業は現状維持で継続。養育医療給付事業は県の権限委譲事業として継続。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

		この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)		施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	保険医療課 ひとり親家庭等医療事 業 (ソフト(任意))	医療機関等で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3か月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振込み、ひとり親家庭の方の医療費の負担を軽減する。	2 現状のまま継続 82,504 (千円)	a	見直しな がら続け る	C	○	
	保険医療課 子ども医療事業 (ソフト(任意))	医療機関等で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3か月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振込み、子どもの医療費の負担を軽減する。平成28年度8月診療分から小・中学生の通院も対象とした。(通院の一部負担金は1,000円/月、入院は乳幼児と同様。)	2 現状のまま継続 197,751 (千円)	a	見直しな がら続け る	A	○	
3	保険医療課 養育医療給付事業 (ソフト(義務))	指定養育医療機関の医師が養育のため入院が必要と判断した未熟児の治療に要する医療費のうち、自己負担分(保険適用分のみ)につき、市が医療機関に対して支払う。市は未熟児の世帯の所得に応じた金額を扶養義務者から徴収する。	2 現状のまま継続 10,173 (千円)	b	見直しな がら続け る		○	
	子育て支援課 子育て支援事業 (ソフト(義務))	・地域子育て支援拠点事業として、「子育て支援センター」と「こども広場」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図る。また、「こども広場」では、一時預かり事業を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成を行う。	2 現状のまま継続 35,709 (千円)	b	見直しな がら続け る		○	
5	子育て支援課 手当支給事業(児童手 当・児童扶養手当・特別 児童扶養手当) (ソフト(義務))	児童手当は、中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。児童扶養手当は、父母が離婚等でひとり親の家庭で18歳到達後の年度末までの児童を養育している母(父)等に手当を支給する。特別児童扶養手当は、中、重度の障害のある20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。 28年度末の実績数 児童手当 年間延受給児童数 177,354人 児童扶養手 当 年間延受給児童数 25,286人 特別児童扶養手当 年間延受給児童数 5,832人	2 現状のまま継続 2,598,297 (千円)	a	見直しな がら続け る		○	
	子育て支援課 母子自立支援事業 (ソフト(任意))	・母子自立支援策定プログラム策定事業 自立、就労に対する意欲のある母を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定。 ・母子家庭自立支援給付金 就業に関する知識や技能の習得を容易にするため、給付金の支給により就労の促進を図る。 ・子育て短期支援事業 親が病気などで一時的に養育が困難になったときに利用する「ショートステイ」と、親が仕事で帰宅が夜間にわたり、子どもの生活指導等養育面に困難が生じる場合に利用する「トワイライトステイ」がある。	2 現状のまま継続 17,927 (千円)	b	見直しな がら続け る	C	○	
7	子育て支援課 母子生活支援事業 (ソフト(義務))	・母子生活支援施設措置事業 DVなど深刻な問題から母子を保護するため、母子家庭の親子が入所すること のできる児童福祉施設へ入所させる。 ・助産施設措置事業 保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により、入院助産を受けること ができない妊産婦の申請に基づいて、入所の要件に該当する場合は入所措 置を行う。	2 現状のまま継続 17,401 (千円)	b	見直しな がら続け る			
	子育て支援課 養育支援訪問事業 (ソフト(義務))	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師、助産師、保育士 等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言を行うことにより、当該家庭 の適切な養育ができるようにする。	1 拡大する 751 (千円)	b	拡大する			

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	子育て支援課	児童のいる家庭の心配事、非行、虐待、DV等の相談に応じる。 要保護児童対策地域協議会を設置し、虐待の早期発見、早期対応ができる ように、各関係機関との連携を図る。 未就園児童の生活実態調査を行い、児童虐待防止に努める。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る		○	
	養育相談事業 (ソフト(義務))		15,603 (千円)					
10	こども未来課	こども園において、保護者が就労等により家庭で保育することができない児童を保護者に代わって保育 する。 ・一般職非常勤職員として保育士等を任用して入所基準に適した人員配置をする。 ・施設・設備管理、保育に必要な備品等の購入 ・給食の提供、食育の推進 ・職員の資質向上のための各種研修の実施 ・適切な保育環境維持のための衛生管理の実施及び点検 ・幼稚園と保育所のPTA(保護者)の連携への支援	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	B	○	
	こども園運営管理事業 (市立) (ソフト(任意))		556,231 (千円)					
11	こども未来課	児童福祉の向上を図るため、市内の社会福祉法人による保育所施設の創 設、増築、改築に対する支援を行うなど市内の民間保育所の負担を軽減す る。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	A	○	
	社会福祉施設等整備 費補助事業 (ソフト(任意))		102,513 (千円)					
12	こども未来課	・保護者の就労実態に応じ、通常保育時間を越えて保育を行う。(延長保育) ・保護者の仕事・疾病・出産・リフレッシュなど家庭で保育が困難な場合に一 時的に児童を預かる。(一時預かり事業) ・保育所(園)に通園している児童が病気や病気の回復期にあって、集団生 活が困難な場合に、病院に併設された保育室で児童を預かる。(病児保育事 業) ・障がい児童の状況に応じた障がい保育を実施する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	D	○	
	特別保育事業 (ソフト(任意))		39,916 (千円)					
13	こども未来課	・保育所等入退所決定や必要な保育の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所等情報の提供・入所相談 ・各種保育関連団体への負担金・補助金の交付 ・市外委託児運運営費支払 ・子ども・子育て支援事業計画の実施	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る		○	
	保育所運営管理事業 (共通) (ソフト(義務))		281,817 (千円)					
14	こども未来課	・私立保育園等に対する補助金の交付 ・私立保育園等に対する保育に関する情報提供 ・私立保育園等との連絡調整 ・私立保育園等に対する運営費の支払	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	B	○	
	保育所運営管理事業 (私立) (ソフト(任意))		1,219,432 (千円)					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業							
PLAN 計画	事務事業名	ひとり親家庭等医療事業									
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	ひとり親家庭等医療助成事業費									
事業の開始年度	昭和	53	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	ひとり親家庭の親及び児童(18歳の年度末まで)			事業の内容説明	医療機関等で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3ヵ月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振込み、ひとり親家庭の方の医療費の負担を軽減する。						
事業の目的	ひとり親家庭の親及び児童(18歳の年度末まで)に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の方の医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	説明	県の助成事業補助金交付要綱に基づいて、市で「榎原市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例」を設けて、対象者に助成金を支給するよう規定されている。利用者にとって身近な市役所が助成をすることにより、ひとり親家庭の親と児童の健康保持、福祉の増進を図ることができる。								
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明 ひとり親家庭への医療費助成を取りやめれば、医療機関等を受診する際の自己負担額が大きくなり、健康保持、福祉の増進を図れなくなる恐れがあるが、他の福祉医療の対象の範囲を検討し、取りやめた場合に助成の対象外となる方を減らすことができれば、影響を避けることはある程度可能と考えられる。									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	ひとり親家庭等医療費助成額		79,300	82,514	80,677	81,755	82,931	84,095		
	活動指標①	助成件数(件)		34,494	35,898	34,566	35,053	36,079	36,049		
	活動指標②	受給対象者数(人)		4,059	4,224	3,785	3,838	4,246	3,947		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			81,023	82,432	82,504	83,917			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			39,647	36,579	34,816			37,101
		(a) - (b) = 一般財源			41,376	45,853	47,688	46,816			
正職員		従事者数(単位:人)			0.75	0.75	0.75	0.75			
		人件費(c)			4,352	4,280	4,280	4,280			
トータルコスト(a)+(c)			85,375	86,712	86,784	88,197					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標②)			21	21	23	23				
備考	平成23年8月1日より従来の母子家庭医療費助成制度に父子家庭も助成対象として加え、名称も「ひとり親家庭等医療費助成制度」として、健康保持に寄与するとともに、その生活の安定を支援し、福祉の増進を図っている。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	父母のない児童のうち18歳未満の児童の受診機会を確保するため実施している事業で、社会問題となっている子どもの貧困対策の1つの取組みとして事業の必要性は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の方の医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進に寄与している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	助成額が少なくなれば、対象者の負担が大きくなることで福祉の後退となる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		受給者には年4回助成金の支給決定通知を行っているが、送付回数を3回に削減(平成26年度より実施)することにより、郵便料金が削減となり、コスト削減となる。他市の送付状況について調査し、決定通知送付の費用対効果を自己点検することにより、さらにコスト削減に努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	ひとり親家庭への支援体制の充実のためには、本事業は継続していくことが必要と思われる。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	子ども医療事業									
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	子ども医療助成事業費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	0歳～就学前の乳幼児及び小学生・中学生			事業の内容説明	医療機関等で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3か月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振込み、子どもの医療費の負担を軽減する。平成28年度8月診療分から小・中学生の通院も対象とした。(通院の一部負担金は1,000円/月、入院は乳幼児と同様。)						
事業の目的	0歳から中学校卒業前の子どもの医療費(通院・入院)の一部を助成することにより子育て世帯の医療費の負担を軽減し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	説明	県の助成事業補助金交付要綱に基づいて、市で「檀原市子ども医療費の助成に関する条例」を設けて、対象者に助成金を支給するよう規定されている。利用者にとって身近な市役所が助成をすることにより、子どもの健康保持、福祉の増進を図ることができる。								
やめた場合の影響は	1	1	非常に大きい	2	やや大きい	3	克服できる範囲内	4	ほとんど無い		
		説明	子どもの医療費助成を取りやめれば、医療機関等を受診する際の自己負担額が大きくなり、子どもの健康保持、福祉の増進を図れなくなる恐れがある。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	子ども医療費助成額(千円)			138,440	197,809	181,994	214,431	222,000	222,000	
	活動指標①	助成件数(件)			87,047	124,416	110,378	130,315	134,875	134,875	
	活動指標②	受給者数(人)			7,036	10,057	14,471	17,085	17,683	17,683	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			145,964	203,431	197,751	216,901			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			67,307	91,885	82,637			100,316
		(a) - (b) = 一般財源			78,657	111,546	115,114	116,585			
正職員		従事者数(単位:人)			0.80	0.80	1.00	1.00			
		人件費(c)			4,642	4,566	5,707	5,707			
トータルコスト(a)+(c)			150,606	207,997	203,458	222,608					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標②)			21	21	14	13				
備考	平成28年8月より小・中学生の通院を助成対象とする事業拡大を実施している。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	小・中学生の通院を助成対象としたことから、受給者数は増加している。申請率も高く、本事業の必要性は高いと考えられる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	子どもの医療費助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、子育て世帯への支援体制の充実に貢献できる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	事務処理の内容を見直すことができれば、いくらかはコスト削減を図れると思われる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		受給者には年4回助成金の支給決定通知を行っているが、送付回数を3回に削減(平成26年度より実施)することにより、郵便料金が削減となり、コスト削減となる。他市の送付状況について調査し、決定通知送付の費用対効果を自己点検することにより、さらにコスト削減に努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成28年8月診療分より本事業は小・中学生の通院が県補助の対象として拡大され、市も助成対象を拡大した。子育て世帯への支援体制の充実のためには、本事業は継続していくことが必要と思われる。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(義務))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	養育医療給付事業									
	担当部名	健康部	担当課名	保険医療課	課長名	加護 剛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	乳幼児保健事業費									
事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	養育のため医療機関に入院することを必要とする未熟児			事業の内容説明	指定養育医療機関の医師が養育のため入院が必要と判断した未熟児の治療に要する医療費のうち、自己負担分(保険適用分のみ)につき、市が医療機関に対して支払う。市は未熟児の世帯の所得に応じた金額を扶養義務者から徴収する。						
事業の目的	機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担することにより未熟児の健康の保持と医療費に係る負担の軽減を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	養育医療給付額(千円)			8,396	18,605	9,459	12,520	12,520	12,520	
	活動指標①	給付件数(件)			85	188	89	118	118	118	
	活動指標②	給付対象者数(人)			54	120	72	95	95	95	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			8,629	17,829	10,173	12,760			
		歳入(b)	受益者負担額			1,971	1,483	1,862			1,408
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			5,973	11,685	4,306			8,329
		(a) - (b) = 一般財源			685	4,661	4,005	3,023			
正職員		従事者数(単位:人)			0.45	0.45	0.45	0.45			
		人件費(c)			2,611	2,568	2,568	2,568			
トータルコスト(a)+(c)			11,240	20,397	12,741	15,328					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標②)			208	170	177	161				
備考	平成25年4月1日より県からの業務移管により市の事業となり、養育のため入院が必要と判断した未熟児の治療費用を給付し、福祉の増進を図っている。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	母子保健法で定められているため			
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	入院養育が必要な未熟児に対し速やかに医療を給付することにより未熟児の健康の保持を図り、また、入院養育に要する医療費を公費負担することにより、経済的負担を軽減し、子育て世帯への支援体制の充実に貢献できる。			
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	助成額は削減できないが、事業が円滑に進むようになれば、人件費が削減できる。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		助成額は削減できないが、事業が円滑に進むようになれば、人件費が削減できる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			
		法律で定められた事業で、未熟児の治療に要する医療費の軽減のためにも、本事業は継続していくことが必要と思われる。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業							
事務事業名	子育て支援事業						
担当部名	健康部						
担当課名	子育て支援課						
課長名	辻本 昌弘						
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち				
	施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
	基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
行革大綱の位置付け	重点項目						
	項目						
	改革名						
予算事業名	子育て支援事業管理費						
事業の開始年度	平成	—	年度				
事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	児童のいる市民						
事業の目的	子育て家庭を支援し、児童の健全育成を図る						
事業の内容説明	・地域子育て支援拠点事業として、「子育て支援センター」と「こども広場」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図る。また、「こども広場」では、一時預かり事業を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成を行う。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明					
		1 非常に大きい	2 やや大きい				
		3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度	29年度(総計目標)	30年度	31年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	地域子育て拠点事業利用の延べ人数	54,543	57,353	54,095	58,400	58,900	59,900
活動指標①	地域子育て拠点事業特別講座・子育て講座の回数	33	40	34	40	40	40
活動指標②	ファミリー・サポート・センター会員数	315	338	325	350	360	370
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		34,598	33,688	35,709	36,862	
	歳入(b)	受益者負担額	639	712	908	922	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	13,858	13,858	14,339	14,339	
	(a) - (b) = 一般財源		20,101	19,118	20,462	21,601	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.58	0.58	0.20	0.65	
		人件費(c)	3,366	3,310	1,141	3,710	
	トータルコスト(a)+(c)		37,964	36,998	36,850	40,572	
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (地域子育て拠点事業利用の延べ人数)	0.70	0.65	0.68	0.69		
備考							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	子どもや保護者のための交流や情報交換の場を充実することで、子育てに関する不安の解消を図る。ファミリー・サポート・センター事業により、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに対応できる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	子育て支援事業を通じて育児不安の軽減を図れるため、子育て世帯への支援体制強化に大いに貢献している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	少子化、核家族化の進行や、若年の親の増加に伴い、親子のための集いや、情報交換の場を拡充することは必要である。よって、子育て世帯への支援体制強化のためには、欠かせない事業である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地域子育て支援拠点事業は、利用状況に合わせて、スペースのとり方、内容等を工夫し、保護者がゆったりとした気持ちで子どもと関わられるようにする。 子育て支援事業の充実が親子の絆を深め、児童虐待の未然防止につながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 幼児2人同乗用自転車購入助成について、申請状況等を検証しつつ規模を検討していく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(義務))		事業							
事務事業名	手当支給事業(児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当)										
担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	辻本 昌弘						
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち								
	施策	1	子育て世帯への支援体制の強化								
総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる								
	基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる								
行革大綱の位置付け	重点項目										
	項目										
	改革名										
予算事業名	児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	対象児童(中学校終了まで、18歳到達後の年度末まで、20歳まで)のいる市民			事業の内容説明	児童手当は、中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。児童扶養手当は、父母が離婚等でひとり親の家庭で18歳到達後の年度末までの児童を養育している母(父)等に手当を支給する。特別児童扶養手当は、中、重度の障害のある20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。 28年度末の実績数 児童手当 年間延受給児童数 177,354人 児童扶養手当 年間延受給児童数 25,286人 特別児童扶養手当 年間延受給児童数 5,832人						
事業の目的	児童の養育者に手当を支給することにより家庭の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
DO実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	年間延受給児童数			213,795	209,519	208,472	203,260	198,178	193,223	
	活動指標①	パンフレット配布件数			4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	
	活動指標②	広報年間掲載数			6	6	6	6	6	6	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,661,615	2,722,566	2,598,297	2,544,011			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			1,903,202	1,936,730	1,855,137	1,818,644		
		(a) - (b) = 一般財源			758,413	785,836	743,160	725,367			
正職員		従事者数(単位:人)			2.35	2.30	3.00	3.00			
		人件費(c)			13,637	13,126	17,121	17,121			
トータルコスト(a)+(c)			2,675,252	2,735,692	2,615,418	2,561,132					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(年間延受給児童数)			13	13	12	12				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	手当の支給により、子育て世帯の生活の安定と児童が心身ともに健やかに成長することを目的としているため、成果は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	次代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援するため、ひとり親世帯や身体や精神に中程度以上の障がいのある児童を監護している世帯においても、児童の福祉の増進を図ることができる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	国の法律で支給額が決定しているため法改正が行われない限り減額はできないが、ひとり親家庭に対する就労支援により児童扶養手当の支給額については削除できる可能性はある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		児童手当については、出産、転入時に市民課において案内文を手渡したり広報やHPで周知を図り、申請漏れのないように努めている。児童扶養手当については、近年の離婚率増加に伴い受給者数も増加すると思われるが、現況届時に同居人の有無を確認し不正受給の通報があれば必ず調査を行い適正な受給に努めている。また、母子自立支援員が就労相談を行い自立に向けた支援を行っている。特別児童扶養手当については、障がい福祉課と連携を取りながら申請受付を行っている。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	国の施策であるため法律に則って事務を行うことになるが、市民に対し、手当の申請漏れがないよう広報やHPなどを活用し引き続き周知を図り、子育て支援体制の強化に向けて事業を行っていく必要がある。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業								
事務事業名	母子自立支援事業							
担当部名	健康部							
担当課名	子育て支援課							
課長名	辻本 昌弘							
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
	施策	1	子育て世帯への支援体制の強化					
総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
	基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
行革大綱の位置付け	重点項目							
	項目							
	改革名							
予算事業名	児童福祉管理費							
事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	母子家庭の母	事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> 母子自立支援策定プログラム策定事業 自立、就労に対する意欲のある母を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定。 母子家庭自立支援給付金 就業に関する知識や技能の習得を容易にするため、給付金の支給により就労の促進を図る。 子育て短期支援事業 親が病気などで一時的に養育が困難になったときに利用する「ショートステイ」と、親が仕事で帰宅が夜間にわたり、子どもの生活指導等養育面に困難が生じる場合に利用する「トワイライトステイ」がある。 					
事業の目的	近年の少子化、核家族化並びに女性の社会進出の促進に伴い、母子家庭の母の自立を支援すること、親が病気などで一時的に養育が困難になったときに児童福祉施設で一時保護し養育の支援をする。							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
	説明	「児童福祉法第34条の8」や「母子及び寡婦福祉法第8条」により市が関与することで、各種機関と連携を取り就労支援や自立に必要な情報提供及び指導を行うことができる。						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	母子家庭の自立促進ができなくなると、児童扶養手当受給者数が増加することになり、事業費の増加は必至である。また、児童福祉施設で一時保護ができなくなると、子育て世帯の負担増となり安心して子育てができない状況になってしまう。							
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度	29年度(総計目標)	30年度	31年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	年間利用者数	533	300	263	290	290	290
	活動指標①	パンフレット配布件数	1,700	1,750	1,600	1,650	1,650	1,650
	活動指標②	相談件数	197	240	166	120	125	130
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		13,473	30,282	17,927	26,109	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	7,974	21,686	12,508	18,262	
		(a) - (b) = 一般財源		5,499	8,596	5,419	7,847	
正職員		従事者数(単位:人)	0.10	0.50	0.50	0.50		
		人件費(c)	580	2,854	2,854	2,854		
トータルコスト(a)+(c)		14,053	33,136	20,781	28,963			
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (年間利用者数)	26	110	79	99			
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	母子自立支援員により個々のケースに応じた自立支援策プログラムを策定し、ハローワークと一体となって就労支援事業を行っている。高等技能訓練促進費については、資格の取得を目指した受講期間の一定期間について生活費として支給されるので、利用されている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	母子自立支援員により個々のケースに応じた自立支援策プログラムを策定し、ハローワークと一体となって就労支援事業を行っている。高等技能訓練促進費については、資格の取得を目指した受講期間の一定期間について生活費として支給されるので、利用されている。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない	
		説明	高等技能訓練促進費の支給額が平成24年度から減額され、支給対象期間についても、平成25年度より上限2年間に変更された。ショートステイは、育児不安の親が増えているので、需要が高い傾向にある。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		児童扶養手当の現況届出時に、ひとり親家庭に対する自立支援のパンフレットや就労支援に関するチラシなどを作成し周知を図ることで、自立を促し児童扶養手当の支出削減につながると思われる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する				
		説明	ハローワーク、子育て支援課、生活福祉課、福祉総務課、社会福祉協議会の就労支援担当者を構成員として「生活保護受給者等就労自立促進事業」に関する協定書を締結しており、ハローワークによる就労支援セミナーや巡回相談を実施しながら就職による経済的自立の実現を図る。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(義務))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	母子生活支援事業									
	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	辻本 昌弘					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	児童保護施設措置費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	母子家庭の母及びその児童			事業の内容説明	・母子生活支援施設措置事業 DVなど深刻な問題から母子を保護するため、母子家庭の親子が入所することでできる児童福祉施設へ入所させる。 ・助産施設措置事業 保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦の申請に基づいて、入所の要件に該当する場合は入所措置を行う。						
事業の目的	母子生活支援事業は、母子家庭の母が監護すべき児童の心身に好ましくない影響を与え、児童の監護の責任を十分に果たしえない場合や、DVなど深刻な問題から母子を保護することを目的としている。また、助産施設への入所措置は、保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により、入院助産を受けることが出来ない場合に措置することを目的としている。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	年間利用者数	233	262	156	262	262	262	262		
	活動指標②	措置件数	8	10	4	10	10	10	10		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			23,921	27,891	17,401	24,424			
		歳入(b)	受益者負担額			6	214	81			80
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			16,607	20,950	20,418			12,195
		(a) - (b) = 一般財源			7,308	6,727	-3,098	12,149			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.93	0.93	0.93			0.93
人件費(c)			5,397	5,308	5,308	5,308					
トータルコスト(a)+(c)			29,318	33,199	22,709	29,732					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(年間利用者数)			126	127	145	113				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	母子家庭の母がその者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合は、その母子を母子生活支援施設に入所させて保護し、その自立の促進のために、その生活を支援し、母とともに児童の福祉を図ることができるため、成果は向上している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	母子生活支援施設への入所は、生活、住宅、教育、就職等母子家庭が遭遇するあらゆる問題について、その解決の場を与え、児童の福祉を保障しようとしているため、上位施策への貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	本事業は、社会的擁護を必要とする母と子を安全な場所に保護し、自立の促進を促すもので、児童福祉法に定められた措置としての対応であることから、内容やコスト等の低減は図りたいため。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		近年、DVの相談件数が増えており、県のこども家庭相談センターとの連携など、母子の状況を鑑みて母子生活支援施設への入所措置を行っているが、生活苦が主な原因である場合は、母子寡婦福祉基金貸付制度、社会福祉協議会での生活資金貸付制度、福祉総務課での住宅手当制度、生活保護担当課と連携を取りながら自立に向けた支援を行うことにより、施設への入所率が抑えられる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	近年の社会情勢から、今後も児童虐待、DV等の件数は増加すると予想される。しかしながら集団生活を行う場である母子寮の需要はほぼ横ばいと予想する。問題解決方法の多角化に対応するため、問題の早期発見や解決のために相談体制を充実させる必要がある。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	養育支援訪問事業									
	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	辻本 昌弘					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	子育て支援事業管理費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	児童のいる市民			事業の内容説明	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師、助産師、保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言を行うことにより、当該家庭の適切な養育ができるようにする。						
事業の目的	子育て家庭を支援し、児童の健全育成を図る										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	訪問数			93	100	155	110	115	120	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			628	604	751	830			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			480	1,024	532			746
		(a) - (b) = 一般財源			148	-420	219	84			
正職員		従事者数(単位:人)			0.27	0.27	0.27	0.27			
		人件費(c)			1,567	1,541	1,541	1,541			
トータルコスト(a)+(c)			2,195	2,145	2,292	2,371					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(年間利用者数)			24	22	15	22				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	訪問した家庭において、育児不安の軽減や養育力の向上につながっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	養育支援を必要とする家庭に対して育児不安の軽減、養育力の向上に貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	相談支援が、安心して子どもを産み育てることに寄与し、子どもたちの健やかな成長に繋がるため、削減はできない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		養育支援訪問を必要とする家庭を精査し、訪問数を増やすようにしていく。そのことが子育て世帯への貢献に繋がる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			養育支援を必要とする家庭に対し、積極的に関与し支援していく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月 31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業								
P L A N 計 画	事務事業名	養育相談事業										
	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	辻本 昌弘						
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち								
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化								
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる								
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる								
	行革大綱の位置付け	重点項目										
		項目										
		改革名										
	予算事業名	子育て支援事業管理費										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度					
対象	児童のいる市民			事業の内容説明	児童のいる家庭の心配事、非行、虐待、DV等の相談に応じる。 要保護児童対策地域協議会を設置し、虐待の早期発見、早期対応ができるように、各関係機関との連携を図る。 未就園児童の生活実態調査を行い、児童虐待防止に努める。							
事業の目的	子育て家庭を支援し、児童の健全育成を図る											
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業										
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)										
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い				
		説明										
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等				27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	相談件数(実件数)				518	530	447	540	540	540	
	活動指標②	相談件数(延件数)				4,240	4,300	5,282	4,300	4,500	4,500	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)				13,315	15,613	15,603	16,120			
		歳入(b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				2,446	2,553	2,809			2,916
		(a) - (b) = 一般財源				10,869	13,060	12,794	13,204			
		正職員	従事者数(単位:人)				1.01	1.01	1.01			1.01
人件費(c)				5,861	5,764	5,764	5,764					
トータルコスト(a)+(c)				19,176	21,377	21,367	21,884					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (年間利用者数)				37	41	48	41				
備考												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	家庭児童相談、虐待通告の窓口として、市民、学校、幼稚園、保育所等の認知が高まってきて、相談件数が増加している							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	育児不安の軽減を図れる子育て世帯への支援体制の強化に大いに貢献している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	相談件数が増えている中、子育て世帯が身近に相談できる窓口が無くなり、子育ての不安感、負担感が増大する。そのことから、児童虐待数の増加や、重篤化につながりかねない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		関係課との連携と相互の関与を更に密にすることで、支援や介入の機会が増え、虐待の予防や早期の発見に役立つ。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			相談内容、相談件数の動向を見ながら、体制を検討していく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業							
事務事業名	こども園運営管理事業(市立)						
担当部名	健康部						
担当課名	こども未来課						
課長名	井原 ひろみ						
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち				
	施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
	基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
行革大綱の位置付け	重点項目						
	項目						
	改革名						
予算事業名	保育所管理費						
事業の開始年度	平成	—	年度				
事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市立保育所入所児童						
事業の目的	<p>安心して子育てができる環境整備を促進し、保護者のニーズに応じた多様な保育サービス、充実した保育・教育内容で入所児童の健全育成を図る。</p> <p>事業の内容説明</p> <ul style="list-style-type: none"> こども園において、保護者が就労等により家庭で保育することができない児童を保護者に代わって保育する。 一般職非常勤職員として保育士等を任用して入所基準に適した人員配置をする。 施設・設備管理、保育に必要な備品等の購入 給食の提供、食育の推進 職員の資質向上のための各種研修の実施 適切な保育環境維持のための衛生管理の実施及び点検 幼稚園と保育所のPTA(保護者)の連携への支援 						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	児童福祉法では、保育を必要とする乳幼児を保護者に代わって保育することが規定されている。市が主体となって当該事業を実施することは、公益性観点からも必要であり、市内7箇所ある私立の園と連携し、同事業に取り組む必要がある。また、幼稚園と保育所の保護者の運営面の連携等支援も必要である。				
		2	1 非常に大きい 2 やや大きい 3 克服できる範囲内 4 ほとんど無い				
指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度	29年度(総計目標)	30年度	31年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	年間平均入所率	128	117	116	117	117	
活動指標①	年間延児童数	9,204	9,204	9,763	9,800	9,800	
活動指標②							
D O 実施	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出(直接事業費)(a)		454,878	594,624	556,231	543,240
		歳入(b)	受益者負担額	185,990	167,053	191,554	207,459
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	17,051	11,798	14,952	14,424
		(a) - (b) = 一般財源		251,837	415,773	349,725	321,357
		正職員	従事者数(単位:人)	5.80	7.80	7.20	7.30
			人件費(c)	33,657	44,515	41,090	41,661
		トータルコスト(a)+(c)		488,535	639,139	597,321	584,901
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	事業の取組により、保育と教育環境を充実させることで、就学前の子どもたちの育成ができ、保護者の就労支援、保育サービスの向上と多様な保護者ニーズを一定満たしている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	就学前の子どもたちに関わる教育を向上させることができる。また、子どもたちの成長にとってもっとも大切な就学前の教育を充実する事により、橿原市の将来を担う市民として育てあげることができるとともに、保護者の満足度をあげることができる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	社会状況や経済状況の変化に伴い、入所希望者が増加していることから定員数を超えて受入れしているため、運営にあたって、正規職員だけでなく、非常勤職員の雇用が必要不可欠となっているので、低減余地はない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		待機児童もいる状況の中、保育の実施を行うには非常勤職員を雇用し、対応していかなければならず、人件費コストも高くなることが予想される。また、多様な保育ニーズに対応したり、疾患をもった児童の入所にきめ細やかに対応し、安心して利用してもらうため、看護師、保健師などの専門職の配置、増員が必要となる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 保護者のニーズに応え保育の質を高めながら充実した保育を実施していく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業							
事務事業名	社会福祉施設等整備費補助事業						
担当部名	健康部						
担当課名	こども未来課						
課長名	井原 ひろみ						
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち				
	施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
	基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
行革大綱の位置付け	重点項目						
	項目						
	改革名						
予算事業名	児童福祉管理費						
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	社会福祉施設(民間保育所)		事業の内容説明	児童福祉の向上を図るため、市内の社会福祉法人による保育所施設の創設、増築、改築に対する支援を行うなど市内の民間保育所の負担を軽減する。			
事業の目的	老朽施設等を整備し、園舎の充実、児童の安全管理を維持強化するなど、公私連携のもとに待機児童の解消を図る。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	榺原市民間保育所施設整備費補助金交付要綱 榺原市補助金等交付要綱				
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	整備件数	0	1	1	2	0	1
活動指標①							
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		0	102,500	102,513	120,050	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	0	87,867	87,878	96,223	
	(a) - (b) = 一般財源		0	14,633	14,635	23,827	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.00	0.40	0.40	0.40	
		人件費(c)	0	2,283	2,283	2,283	
	トータルコスト(a)+(c)		0	104,783	104,796	122,333	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	民間保育所等負担の軽減に繋がる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	園舎の充実、安全管理が強化される。また、待機児童解消という点で貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	要綱で規定された補助金なので経費削減不可。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		多様化する保育需要に対応できるよう積極的に特別保育事業を実施し、継続して安心して子育てができる環境を整備しなければならない。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	申請があれば整備の必要度を見極め、随時優先順位を確認し予算を組む。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業								
事務事業名	特別保育事業							
担当部名	健康部							
担当課名	こども未来課							
課長名	井原 ひろみ							
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
	施策	1	子育て世帯への支援体制の強化					
総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
	基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
行革大綱の位置付け	重点項目							
	項目							
	改革名							
予算事業名	私立保育所措置費							
事業の開始年度	平成	—	年度					
事業の終了予定年度	平成	—	年度					
対象	特別保育事業利用児童							
事業の目的	特別保育事業を実施することで就労と子育ての両立支援を行い入所児童の健全を図る。							
事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労実態に応じ、通常保育時間を越えて保育を行う。(延長保育) ・保護者の仕事・疾病・出産・リフレッシュなど家庭で保育が困難な場合に一時的に児童を預かる。(一時預かり事業) ・保育所(園)に通園している児童が病気や病気の回復期にあって、集団生活が困難な場合に、病院に併設された保育室で児童を預かる。(病児保育事業) ・障がい児童の状況に応じた障がい保育を実施する。 							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
	説明	保護者の就労状況等多様な保育ニーズに対応できるよう、特別保育事業に取り組み、安心して子育てが出来る環境を整えることは自治体に求められている。						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい					
		2	2 やや大きい					
		3	3 克服できる範囲内					
		4	4 ほとんど無い					
		説明	保護者の多様なニーズに応えられない。					
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度	29年度(総計目標)	30年度	31年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	延長保育年間利用児童数	7,569	11,000	6,702	11,000	11,000	11,000
	活動指標①	一時預かり保育年間利用児童数	4,965	7,200	5,785	10,800	10,800	10,800
	活動指標②	病児保育年間利用数(人)	404	400	476	600	600	600
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		29,434	43,702	39,916	43,903	
		歳入(b)	受益者負担額	8,425	7,610	10,487	11,602	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	19,357	24,412	20,174	28,776	
		(a) - (b) = 一般財源		1,652	11,680	9,255	3,525	
正職員		従事者数(単位:人)	0.80	0.80	0.80	1.20		
		人件費(c)	4,642	4,566	4,566	6,848		
トータルコスト(a)+(c)		34,076	48,268	44,482	50,751			
単位当たりコスト	計算式等 ()/()							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	保育サービスの向上と多様な保護者のニーズに対応している点で成果は向上している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	保護者の育児と就労を支援し、保護者の多様な保育ニーズに応えることは、市の上位施策の課題でもあるので貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	国や県の補助金額の減少により事業実施が困難になることも考えられ、低減余地はあまりない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		多様化する保育需要に対応できるよう積極的に特別保育事業を実施し、継続して安心して子育てができる環境を整備しなければならない。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	多様な保護者ニーズに応えられるよう継続実施し、就労と子育ての両立支援をしていきたい。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業												
P L A N 計 画	事務事業名	保育所運営管理事業(共通)										
	担当部名	健康部	担当課名	こども未来課	課長名	井原 ひろみ						
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち								
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化								
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる								
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる								
	行革大綱の位置付け	重点項目										
		項目										
		改革名										
	予算事業名	児童福祉管理費										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度					
対象	保育所(園)等入所児童			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等入退所決定や必要な保育の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所等情報の提供・入所相談 ・各種保育関連団体への負担金・補助金の交付 ・市外委託児運営費支払 ・子ども・子育て支援事業計画の実施 							
事業の目的	児童福祉法第24条に基づき、就学前の児童を養育する保護者が安心して子育てができる環境整備を推進し、入所児童の健全育成を図る。											
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明										
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	年間平均入所率			105	111	102	111	111	111		
	活動指標①	年間延児童数			25,904	25,904	26,437	26,500	26,500	26,500		
	活動指標②											
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			280,751	321,716	281,817	184,112				
		歳入(b)	受益者負担額			52,632	66,276	59,894				47,746
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			110,247	100,400	110,035				83,023
		(a) - (b) = 一般財源			117,872	155,040	111,888	53,343				
正職員		従事者数(単位:人)			4.00	4.10	4.10	3.00				
		人件費(c)			23,212	23,399	23,399	17,121				
トータルコスト(a)+(c)			303,963	345,115	305,216	201,233						
単位当たりコスト	計算式等 ()/()											
備考												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	保育サービスの向上と多様な保育ニーズに対応している点で貢献度は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	保護者の育児と就労を支援し、多様な保育ニーズに対応している点で貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	現在のコストは必要最小限の費用負担として低減させることはできない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートし、新たな方法で保育の認定、入退所決定、保育料決定事務を行っている。業務量が増えるなか迅速な整備、実行が求められている。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	予算や従事者については、現状維持が必要である。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	保育所運営管理事業(私立)									
	担当部名	健康部	担当課名	こども未来課	課長名	井原 ひろみ					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	私立保育所措置費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	私立保育園等入所児童			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育園等に対する補助金の交付 ・私立保育園等に対する保育に関する情報提供 ・私立保育園等との連絡調整 ・私立保育園等に対する運営費の支払 						
事業の目的	私立保育園等における保育環境整備を推進し、質の確保された保育サービスを充実させることにより、入所児童の健全な育成を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	市町村が、児童福祉法に基づいて保育を必要とする児童を保育所に入所させた場合に、民間保育所等における保育の実施に要する費用として、市町村が支弁した経費に対し、国(1/2)、県(1/4)、市町村(1/4)の割合で負担することとされている。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
			説明 保育サービスの質の低下を及ぼす恐れがあり、就労しながら子育てをする家庭を支えることが困難になり、法の趣旨に背くことになる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	年間平均入所率			96	108	96	108	108	108	
	活動指標①	年間延児童数			16,700	16,700	16,674	16,700	16,700	16,700	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,120,425	1,279,518	1,219,432	1,270,955			
		歳入(b)	受益者負担額			264,089	294,957	265,269			271,173
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			576,853	636,908	576,070			574,221
		(a) - (b) = 一般財源			279,483	347,653	378,093	425,561			
正職員		従事者数(単位:人)			1.80	1.90	1.90	2.10			
		人件費(c)			10,445	10,843	10,843	11,985			
トータルコスト(a)+(c)			1,130,870	1,290,361	1,230,275	1,282,940					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	保育サービスの向上と多様な保育・教育ニーズに対応している点で成果は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	保護者の子育てと就労を支援し、保育内容を充実させるという点で貢献度は高い。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	本事業は、児童福祉法に基づき必要な事業であるため、見直しの余地はなく、引き続き事業内容および予算規模を維持すべきである。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内の保護者ニーズに応え、保育サービスの充実を図るためには、私立保育園等における保育の実施は不可欠であり、コスト面での改善の余地はあまりない。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	保護者のニーズに即した補助金及び情報提供を考慮、検討しながら、当事業は継続実施していく。					